



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3229
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,925	8.5	3,052	20.7	3,178	10.9	1,634	24.0
26年3月期	70,879	6.5	2,529	22.3	2,867	28.4	1,318	20.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,527百万円 (36.4%) 26年3月期 1,852百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	121.38	—	10.1	6.1	4.0
26年3月期	97.92	—	9.0	6.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,607	17,312	32.3	1,285.81
26年3月期	50,066	15,242	30.4	1,132.03

(参考) 自己資本 27年3月期 17,312百万円 26年3月期 15,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,191	△479	△37	5,090
26年3月期	922	△1,119	△383	4,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	255	19.4	1.7
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	296	18.1	1.8
28年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		19.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.0	3,100	1.5	3,300	3.8	1,700	4.0	126.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,988,000 株	26年3月期	13,988,000 株
27年3月期	523,739 株	26年3月期	523,564 株
27年3月期	13,464,320 株	26年3月期	13,464,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費において消費増税後の影響はありましたものの、積極的な経済政策による円安継続や株高を背景とした企業業績の好転がみられました。一方で、円安による原材料のコスト増があり、また海外の新興国経済の減速による輸出減少などの懸念から、国内景気の先行きに不透明感のある状況は続きました。

国内の設備投資につきましては、東京五輪を控えた東京エリアと東北地区の復興需要に企業業績の回復により投資に改善の動きがみられました。

ただ、建設業界におきましては、人手不足による労務費および円安による資材価格の上昇による建設コストの増加があり、収益面では厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は76,925百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が3,052百万円(前年同期比20.7%増)となり、経常利益は3,178百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、当期純利益は1,634百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は55,361百万円(前年同期比3.2%増)、売上総利益は9,295百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は21,369百万円(前年同期比25.8%増)、売上総利益は5,035百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業業績が好転することに伴い賃金水準が改善され、経済政策の下支えもあり景気の回復基調は持続するものと思われまます。しかしながら、円安による輸入コスト増や消費増税による物価上昇により個人消費マインドの改善とは言い難く、不透明感の残る状況は続くものと予想されます。

建設業界は五輪需要や企業業績の改善により設備投資は堅調なもの、建設コストの高止まりや人手不足による工期の長期化により、収益面の厳しさは継続すると思われまます。

このような見通しの中で、当社グループはソリューション営業やエネルギーソリューションの拡大を課題として取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高80,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結経常利益3,300百万円、連結当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,540百万円増加し、53,607百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・電子記録債権・たな卸資産・未収入金の純増額1,705百万円と、保有有価証券の時価上昇や新規取得等に伴う有価証券・投資有価証券の増加1,265百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,470百万円増加し、36,295百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増額843百万円と有利子負債の純増額388百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,070百万円増加し、17,312百万円となりました。これは当期純利益1,634百万円の計上と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加690百万円に対し、剰余金の配当269百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.9%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて674百万円増加し、5,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,191百万円(前年同期は922百万円の収入)となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は479百万円(前年同期は1,119百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期貸付による支出113百万円と、投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した純支出308百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期は383百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額388百万円に対し、配当金の支払268百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出157百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に、株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成27年3月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして従来より2円増配し、1株につき普通配当12円とさせていただきます予定です。これにより中間普通配当10円を含め年間配当は1株22円となります。また次期の配当金は、中間・期末配当をそれぞれ1株につき普通配当12円・13円とし、年間配当金25円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に加え、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率を変わらぬ指標として企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第3フェーズでは、2014年度より「事業構造の変換と収益効率の向上」に取り組めます。ソーラー発電設備・リチウムイオン蓄電池・発電機などの取扱に電気工事部門を統合して新たな部門設立などソリューションビジネスを推進し、また、グループ内連携を強化して営業効率、業務効率の見直しを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは規模の拡大と利益の確保を課題として、成長維持へ向けて次の諸施策を推進してまいります。

1. 業界においては受注拡大は続く状況と思われませんが、当社グループとしては機器販売から工事・保守・メンテナンスまでをトータル提案していける強みを発揮して、ソリューション営業を一段強化してまいります。
2. 再生可能エネルギー分野では、太陽光発電はまだ中心であり、同システムの販売・工事は継続いたします。さらにエネルギーソリューション拡大へ向けて、当社グループとしてバイオマス発電システム、コージェネレーションシステムやリチウム蓄電池などの取扱を継続推進すると共に、ESP事業への対応準備も進めてまいります。
3. 収益力向上を目指して工事、保守、メンテナンスを主とした連携を強化する体制を確立して同分野の拡大を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085	5,855
受取手形及び売掛金	22,140	22,936
電子記録債権	1,319	2,102
有価証券	173	-
たな卸資産	1,843	1,748
繰延税金資産	598	652
未収入金	4,547	4,770
その他	157	248
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	35,855	38,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,114	3,148
土地	5,039	5,041
その他	716	744
減価償却累計額	△2,143	△2,282
有形固定資産合計	6,726	6,650
無形固定資産		
のれん	39	-
その他	126	109
無形固定資産合計	166	109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,495	5,934
繰延税金資産	161	82
その他	2,786	2,627
貸倒引当金	△125	△90
投資その他の資産合計	7,317	8,553
固定資産合計	14,211	15,313
資産合計	50,066	53,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,808	15,485
電子記録債務	1,798	1,964
短期借入金	6,422	6,986
1年内償還予定の社債	389	299
未払法人税等	1,475	707
未成工事受入金	345	395
賞与引当金	1,018	1,366
役員賞与引当金	20	17
その他	1,252	1,565
流動負債合計	27,529	28,786
固定負債		
社債	741	442
長期借入金	4,064	4,278
退職給付に係る負債	1,635	1,553
役員退職慰労引当金	538	579
繰延税金負債	-	421
その他	314	232
固定負債合計	7,294	7,508
負債合計	34,824	36,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	10,596	11,773
自己株式	△181	△182
株主資本合計	14,100	15,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,894
退職給付に係る調整累計額	△61	140
その他の包括利益累計額合計	1,141	2,034
純資産合計	15,242	17,312
負債純資産合計	50,066	53,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,879	76,925
売上原価	57,672	62,469
売上総利益	13,207	14,456
販売費及び一般管理費	10,677	11,403
営業利益	2,529	3,052
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	68	74
仕入割引	381	408
有価証券売却益	87	-
不動産賃貸料	102	33
雑収入	120	175
営業外収益合計	770	700
営業外費用		
支払利息	133	135
手形売却損	33	27
不動産賃貸原価	104	268
社債発行費	3	-
支払保証料	50	60
不正関連損失	45	-
投資事業組合運用損	18	10
雑損失	41	71
営業外費用合計	432	574
経常利益	2,867	3,178
特別利益		
投資有価証券売却益	519	113
特別利益合計	519	113
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産処分損	-	105
減損損失	526	-
会員権評価損	4	-
関係会社株式評価損	-	32
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	538	238
税金等調整前当期純利益	2,847	3,054
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,216
重加算税及び延滞税	327	-
法人税等調整額	△225	203
法人税等合計	1,529	1,419
少数株主損益調整前当期純利益	1,318	1,634
当期純利益	1,318	1,634

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,318	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	690
退職給付に係る調整額	-	202
その他の包括利益合計	534	893
包括利益	1,852	2,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,852	2,527
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	-	668	13,814
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	-	668	13,814
当期変動額									
剰余金の配当			△363		△363				△363
当期純利益			1,318		1,318				1,318
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						534	△61	472	472
当期変動額合計	-	-	954	△0	954	534	△61	472	1,427
当期末残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100	1,203	△61	1,141	15,242

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100	1,203	△61	1,141	15,242
会計方針の変更による 累積的影響額			△187		△187				△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,857	1,829	10,408	△181	13,912	1,203	△61	1,141	15,054
当期変動額									
剰余金の配当			△269		△269				△269
当期純利益			1,634		1,634				1,634
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						690	202	893	893
当期変動額合計	-	-	1,365	△0	1,364	690	202	893	2,258
当期末残高	1,857	1,829	11,773	△182	15,277	1,894	140	2,034	17,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,847	3,054
減価償却費	282	251
固定資産除売却損益(△は益)	8	-
減損損失	526	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△606	△113
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	-	100
会員権評価損	4	-
関係会社株式評価損	-	32
のれん償却額	39	39
社債発行費	3	-
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	112	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	41
売上債権の増減額(△は増加)	△3,831	△1,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	94
未収入金の増減額(△は増加)	916	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	1,339	843
未成工事受入金の増減額(△は減少)	78	49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	488
その他	△11	△172
小計	2,221	3,184
利息及び配当金の受取額	79	83
利息の支払額	△113	△105
法人税等の支払額	△1,264	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,181	△566
定期預金の払戻による収入	1,343	571
短期貸付けによる支出	△35	△113
有形固定資産の取得による支出	△2,185	△57
有形固定資産の売却による収入	48	-
投資有価証券の取得による支出	△613	△581
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,499	273
関係会社株式の取得による支出	-	△49
その他	6	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	600
長期借入れによる収入	3,650	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,637	△3,622
社債の発行による収入	296	-
社債の償還による支出	△460	△389
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△363	△268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	674
現金及び現金同等物の期首残高	4,996	4,416
現金及び現金同等物の期末残高	4,416	5,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が293百万円増加し、利益剰余金が187百万円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「飲食事業」について量的な重要性が低下したため「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	53,643	16,985	70,628	251	70,879	—	70,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	155	609	—	609	△609	—
計	54,097	17,140	71,238	251	71,489	△609	70,879
セグメント利益	8,787	4,250	13,038	166	13,204	2	13,207
セグメント資産	37,024	9,913	46,937	91	47,029	3,037	50,066
その他の項目							
減価償却費	—	1	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	379	254	634	0	634	1,873	2,508

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106百万円および報告セグメント間の債権債務消去等69百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	55,361	21,369	76,731	193	76,925	—	76,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	524	169	693	—	693	△693	—
計	55,886	21,539	77,425	193	77,619	△693	76,925
セグメント利益	9,295	5,035	14,331	126	14,458	△2	14,456
セグメント資産	37,792	12,758	50,551	110	50,662	2,945	53,607
その他の項目							
減価償却費	—	1	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	86	56	142	1	143	11	155

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額2,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,103百万円および報告セグメント間の債権債務消去等158百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.03円	1,285.81円
1株当たり当期純利益金額	97.92円	121.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,318	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,318	1,634
期中平均株式数(株)	13,464,467	13,464,320

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14円97銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。